



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ランド

コード番号 8918 URL <http://www.land.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松谷 昌樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長

(氏名) 佐瀬 雅昭

TEL 045-345-7778

四半期報告書提出予定日 平成27年7月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	2	△99.7	△89	—	△77	—	△46	—
27年2月期第1四半期	709	△43.7	317	—	333	—	312	△70.6

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 △46百万円 (—%) 27年2月期第1四半期 312百万円 (△70.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	△0.13	—
27年2月期第1四半期	1.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
28年2月期第1四半期	2,082	—	1,308	—	62.8	3.53
27年2月期	2,215	—	1,354	—	61.1	3.65

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 1,308百万円 27年2月期 1,354百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	207.8	△50	—	△90	—	△75	—	△0.20
通期	6,000	808.0	500	625.3	400	513.0	370	734.9	1.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	370,974,000 株	27年2月期	370,974,000 株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	247,997 株	27年2月期	247,997 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	370,726,003 株	27年2月期1Q	304,750,903 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	2
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の金融緩和等の経済政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が進むなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社が属する不動産業界におきましては、事業用地の取得競争の激化や原油高をはじめとした建築コストの上昇等、懸念材料も多く、当社グループがこれまで行ってきた開発事業に関しましては、依然として厳しい経営環境が続いております。しかしながら、東京都心部を中心としたオフィス賃料の上昇傾向や金融緩和による不動産投資市場の活況傾向など、首都圏を中心とした不動産取引は、比較的堅調に推移いたしました。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、早期の業績の回復に向けて、最大限の努力を継続してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2百万円(前年同期比99.7%減)、営業損失89百万円(前年同期は317百万円の営業利益)、経常損失77百万円(前年同期は333百万円の経常利益)、四半期純損失46百万円(前年同期は312百万円の四半期純利益)となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ132百万円減少し、2,082百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、774百万円となりました。

これは、四半期純損失の計上及び未払債務の弁済による流動負債の減少によるものであります。

それらの結果、当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,308百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年4月9日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間においては、当面の課題である貸借対照表の量的改善及び有利子負債の削減による支払利息等の軽減、業績回復に向けた不動産事業における新規案件の開発等、グループ一丸となって事業を展開してまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結会計期間末時点においては、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をお願いしている状態です。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループといたしましては、当該事象を解消すべく、グループ一丸となって、業績の回復に努めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	687,576	291,210
販売用不動産	153,225	153,225
共同事業出資金	373,500	353,625
前渡金	207,000	385,721
短期貸付金	132,692	222,692
その他	30,049	41,013
貸倒引当金	△3,256	△3,914
流動資産合計	1,580,788	1,443,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,761	7,761
減価償却累計額	△1,890	△2,114
建物及び構築物（純額）	5,870	5,647
土地	541,477	541,477
その他	18,961	25,236
減価償却累計額	△17,156	△18,320
その他（純額）	1,805	6,916
有形固定資産合計	549,153	554,041
無形固定資産	2,285	2,165
投資その他の資産		
投資有価証券	27,304	27,297
その他	111,783	111,576
貸倒引当金	△56,115	△56,115
投資その他の資産合計	82,972	82,758
固定資産合計	634,412	638,965
資産合計	2,215,200	2,082,539
負債の部		
流動負債		
短期借入金	108,225	108,225
1年内返済予定の長期借入金	274,551	274,551
未払費用	257,421	262,104
未払法人税等	100,331	90,565
その他	120,115	38,979
流動負債合計	860,645	774,426
負債合計	860,645	774,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,006,422	7,006,422
資本剰余金	6,771,142	6,771,142
利益剰余金	△11,982,805	△12,029,246
自己株式	△440,204	△440,204
株主資本合計	1,354,554	1,308,113
純資産合計	1,354,554	1,308,113
負債純資産合計	2,215,200	2,082,539

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	709,510	2,258
売上原価	250,966	1,800
売上総利益	458,544	458
販売費及び一般管理費	141,152	90,391
営業利益又は営業損失(△)	317,391	△89,932
営業外収益		
受取利息	887	1,759
受取手数料	12,382	9,732
法人税等還付加算金	—	4,294
その他	16,021	2,669
営業外収益合計	29,291	18,455
営業外費用		
支払利息	12,764	5,299
その他	40	336
営業外費用合計	12,805	5,635
経常利益又は経常損失(△)	333,877	△77,112
特別利益		
債務免除益	—	1,824
特別利益合計	—	1,824
特別損失		
固定資産売却損	227	—
特別損失合計	227	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	333,650	△75,287
法人税、住民税及び事業税	21,547	440
法人税等還付税額	—	△29,287
法人税等合計	21,547	△28,846
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	312,103	△46,441
四半期純利益又は四半期純損失(△)	312,103	△46,441

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	312,103	△46,441
四半期包括利益	312,103	△46,441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,103	△46,441
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間においては、当面の課題である貸借対照表の量的改善及び有利子負債の削減による支払利息等の軽減、業績回復に向けた不動産事業における新規案件の開発等、グループ一丸となって事業を展開してまいりました。

しかしながら、当第1四半期連結会計期間末時点においては、依然として既存のプロジェクト資金等については、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をお願いしている状態であります。

以上のような状況により、当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、下記施策の確実な実行により、早期に大幅な改善が実現できると考えております。

(1) 債務の圧縮

既存のプロジェクト資金等につきましては、物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行うことにつき、債権者にご協力をいただいております。見直し後の返済条件に従い支払いを行っております。

また、債務の圧縮につきましては、担保物件の処分も含め、債権者と個別に協議しながら進めてまいります。

(2) 株主価値を棄損しない資金調達の実施

当社グループは、不動産の開発においては、物件の仕入れ力と販売力には定評があるものと自負しており、必要に応じた資金の調達を行うことができれば、成長路線に戻せると確信しております。

今後は、引き続き様々な調達手法を検討し、株主価値を最大限に高める最適な手法により適宜必要な資金を調達してまいり所存であります。

また、上記施策に加え、既に実施しております人員配置の適正化や販売費及び一般管理費をはじめとした固定費の削減を引き続き徹底することにより、支出の抑制に努めてまいります。

しかしながら、不動産市場の悪化等により資産の売却や新規事業が計画のとおりに進まない可能性や債権者との返済条件の見直し交渉や資金調達につきましても関係者との協議を行いながら進めている途上であること、また、資金調達面においては株式市場並びに当社株価等の状況に影響されるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提に作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、不動産事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。